

研究ノート

「不登校」のその後について

～「不登校」生徒の歩む道について考える～

桑 原 和 也

はじめに

私自身、小学校高学年から中学校の3年間にかけて学校へ通学していない、「不登校」経験者である。

私の場合は、中学校に進学するも「不登校」（その当時は「不登校」というより、「登校拒否」という呼び方が一般的であった）の状態が続いたためにまず、両親は私にカウンセリングを受けさせることをさせ、その後カウンセリングを受けていく中で私は少しずつ学習意欲を取り戻し、民間教育施設に通うことになった。

この民間教育施設とは必ずしも全ての施設・機関を指すとも言い切れないが、今日ではフリースクール、フリースペースなどと呼ばれているものである。その民間教育施設に通う中で、私は葛藤・悩みと向き合いつつも、それを乗り越える術を少しずつであるが身に付け、紆余曲折を経ながらも今日に至っている。そして、今日では自分自身が経験してきたことを主テーマとして研究を行っている。

「不登校」である状態、すなわち「今」を重要視することは非常に大切であるが、時間は流れていくものであり、彼らもいつしか学齢期を終え、大人への成長の階段を歩んでいくことは言うまでもない。

大人へと成長していく中で、自分が「不登校」を経験したということなど過去の出来事として、自分自身の中で整理が為されているのならば言うことはない。しかし、時に過去の「不登校」経験が現在の自分を悩ませることもある。

私自身、紆余曲折を経て今日の自分があるということもあり、過去の「不登校」経験が原要因となって、その後も葛藤・悩みの中にある者も少なからず存在するのではないだろうかと考える。

今日では研究のみならず、私は前述の民間教育施設において「不登校」児童・生徒と向き合う立場でもある。その民間教育施設には「不登校」を経験して、何年か経過して来る者（年齢で言えば、10代後半～成人）も少なくない。「不登校」児童・生徒を支援する選択肢は多々存在するが、その後の支援などについてはあまり知られていないというのが現状ではないだろうか。

そこで、ここでは「不登校」生徒のその後について「研究ノート」の形でまとめることとする。

1. 「不登校」の現状

まず「不登校」の現状について述べよう。

2006（平成18）年度の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、「不登校」を理由とする年間30日以上学校を欠席している長期欠席児童・生徒数は126,764人であった（その内訳は児童23,824人、生徒102,940人）。⁽¹⁾

そして、表1は1991（平成3）年度からの「不登校」児童・生徒数をまとめたものである。

表1：「不登校」児童・生徒数の推移
1991（平成3）年度～2006（平18）年度
(国・公・私立)

区分	小学校			中学校			不登校児童・ 生徒数の 合計(人)
	(A)全児童数 (人)	(B)不登校 児童数(人)	B/A×100 (人)	(A)全児童数 (人)	(B)不登校 児童数(人)	B/A×100 (人)	
1991（平3）年度	9,157,429	12,645	0.14	5,188,314	54,172	1.04	66,817
1992（平4）年度	8,947,226	13,710	0.15	5,036,840	58,421	1.16	72,131
1993（平5）年度	8,768,881	14,769	0.17	4,850,137	60,039	1.24	74,808
1994（平6）年度	8,582,871	15,786	0.18	4,681,166	61,663	1.32	77,449
1995（平7）年度	8,370,246	16,569	0.20	4,570,390	65,022	1.42	81,591
1996（平8）年度	8,105,629	19,498	0.24	4,527,400	74,853	1.65	94,351
1997（平9）年度	7,855,387	20,765	0.26	4,481,480	84,701	1.89	105,466
1998（平10）年度	7,663,533	26,017	0.34	4,380,604	101,675	2.32	127,692
1999（平11）年度	7,500,317	26,047	0.35	4,243,762	104,180	2.45	130,227
2000（平12）年度	7,366,079	26,373	0.36	4,103,717	107,913	2.63	134,286
2001（平13）年度	7,296,920	26,511	0.36	3,991,911	112,211	2.81	138,722
2002（平14）年度	7,239,327	25,869	0.36	3,862,849	105,383	2.73	131,252
2003（平15）年度	7,226,910	24,086	0.33	3,748,319	102,149	2.73	126,235
2004（平16）年度	7,200,933	23,310	0.32	3,663,513	100,007	2.73	123,317
2005（平17）年度	7,197,458	22,709	0.32	3,626,415	99,578	2.75	122,287
2006（平18）年度	7,187,417	23,824	0.33	3,601,527	102,940	2.86	126,764

※この表の数は年間30日以上のものである。

国立教育政策研究所生徒指導研究センター「不登校への対応と学校の取組について～小学校・中学校編～（生徒指導資料第2集）」、文部科学省「学校基本調査」をもとに作成

表1より、2002年度以降減少に転じたものの、2006年度で増加していることがわかり、「不登校」児童・生徒数の増減以上に、全児童・生徒数がこの15年間でかなり減少していることがわかる。

前掲「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」では「不登校」となったきっかけと考えられる状況についても触れられており、「学校生活に起因」では児童・生徒ともに「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が最も多く（児童2,898人、生徒20,266人）、「家庭生活に起因」では児童・生徒ともに「親子関係をめぐる問題」が最も多く（児童4,242人、生徒9,562人）、そして「本人の問題に起因」では児童・生徒ともに「その他本人に関わる問題」が最も多かった（児童9,003人、生徒37,317人）。⁽²⁾

次に表2は、2002年度の公立の小・中学校における前述の「不登校」となった直接のきっかけと「不登校」の状態が継続している理由との関係を表したものである。⁽³⁾

「不登校」になった直接のきっかけとして、小学校では「本人の問題に起因」が36.5%と最も多く、次いで「家庭生活に起因」（29.0%）、「学校生活に起因」（19.0%）の順になっており、一方、中学校では「学校生活に起因」が39.5%と最も高く、「本人の問題に起

因」(35.3%)、「家庭生活に起因」(17.0%)の順になっている。

「不登校」状態が継続している理由としては、小学校では「不安など情緒的混乱」が32%と最も高く、次いで理由が複合していてどれが主要因なのか決めがたい「複合」(30.7%)、「無気力」(17.6%)の順になっており、一方、中学校では「複合」が26%と最も高く、次いで「不安など情緒的混乱」(24.7%)、「あそび・非行」(12.2%)の順になっている。

以上から、小学校では直接のきっかけが「本人の問題」で、継続理由として「不安など情緒的混乱」が最も多く、中学校では直接のきっかけが「学校生活に起因」で、継続理由として複数の要素が絡み合った「複合」が最も多いということが言える。中学校では継続理由として最も多い「複合」であるが、小学校でも決して少なくない存在である。

この「複合」は年々、増加の傾向にあり、その結果「不登校」の要因・背景などの実態が掴めにくくなりつつあるとも言え、どのようなものが絡み合っているのか把握していく必要があると言える。

表2:「不登校」になった直接のきっかけと
「不登校」状態が継続している理由との関係(2002年度)

【小学校】

区分		「不登校」状態が継続している理由							
		学校生活上の影響	あそび・非行	無気力	不安など情緒的混乱	意図的な拒否	複合	その他	計
学校生活に起因	友人関係をめぐる関係	567	16	185	977	87	765	60	2,657
	教師との関係をめぐる関係	127	4	32	172	41	143	17	536
	学業の不振	64	7	288	169	34	217	30	809
	クラブ活動、部活動等への不適応	5	0	6	21	3	12	1	48
	学校のきまり等を破る問題	10	1	18	28	15	31	10	113
	入学、転入入学、進級時の不適応	48	1	94	322	28	210	23	726
	小計	821	29	623	1,689	208	1,378	141	4,889
	比率(%)	4.8	0.9	17.6	32.0	3.5	30.7	10.6	100
家庭生活に起因	家庭の生活環境の急激な変化	43	32	455	735	43	615	202	2,125
	親子関係をめぐる関係	83	59	797	1,614	130	1,277	231	4,191
	家庭内の不和	17	14	229	431	35	349	82	1,157
	小計	143	105	1,481	2,780	208	2,241	515	7,473
本人の問題に起因	病気による欠席	40	10	320	604	26	643	288	1,931
	その他本人にかかわる問題	148	54	1,617	2,544	265	2,303	531	7,462
	小計	188	64	1,937	3,148	291	2,946	819	9,393
	その他	46	19	275	264	120	635	853	2,212
不明		27	10	222	357	71	700	408	1,795
計		1,225	227	4,538	8,238	898	7,900	2,736	23,762
比率(%)		4.8	0.9	17.6	32.0	3.5	30.7	10.6	100

【中学校】

区分		「不登校」状態が継続している理由							
		学校生活上の影響	あそび・非行	無気力	不安など情緒的混乱	意図的な拒否	複合	その他	計
学校生活に起因	友人関係をめぐる関係	4,268	1,263	2,173	6,957	1,014	5,807	384	21,866
	教師との関係をめぐる関係	250	159	179	313	177	360	46	1,484
	学業の不振	543	1,657	3,531	1,299	369	1,629	127	9,155
	クラブ活動、部活動等への不適応	163	82	220	495	74	376	40	1,450
	学校のきまり等を破る問題	201	2,105	449	150	327	433	35	3,700
	入学、転入入学、進級時の不適応	265	192	530	1,106	202	853	69	3,217
	小計	5,690	5,458	7,082	10,320	2,163	9,458	701	40,872
	比率(%)	7.0	12.2	20.7	24.7	5.1	26.0	4.3	100
家庭生活に起因	家庭の生活環境の急激な変化	114	682	1,278	1,283	255	1,416	232	5,260
	親子関係をめぐる関係	170	1,466	1,761	2,192	450	2,193	268	8,500
	家庭内の不和	69	730	872	888	170	1,013	122	3,864
	小計	353	2,878	3,911	4,363	875	4,622	622	17,624
本人の問題に起因	病気による欠席	249	119	1,179	2,162	156	1,732	733	6,330
	その他本人にかかわる問題	678	3,606	7,731	7,272	1,534	8,208	1,162	30,191
	小計	927	3,725	8,910	9,434	1,690	9,940	1,895	36,521
	その他	70	398	539	408	232	997	644	3,288
不明		172	199	976	1,023	307	1,894	607	5,178
計		7,212	12,658	21,418	25,548	5,267	26,911	4,469	103,483
比率(%)		7.0	12.2	20.7	24.7	5.1	26.0	4.3	100

※このデータは公立のみのもの

2. 「不登校」生徒のその後について

「不登校」生徒は「不登校」の経験した後、どのような道を歩んでいるのだろうか。ここでは2001（平成13）年に出された「不登校に関する実態調査（平成5年度不登校生徒追跡調査報告書）」（以下、「不登校に関する実態調査」）⁽⁴⁾をもとに、「不登校」生徒のその後について述べようと思う。

「不登校に関する実態調査」の「中学卒業から現在までの状況」では卒業時点の進路、進学状況などについて触れられており、詳細は以下の通りである。⁽⁵⁾

（1）中学卒業時点の進路の全体状況

同時期の中学卒業者に比べ、就職率が高い（同時期の中学卒業生2.0%に対し、28.3%）。

一方で高校等への進学率は低く（65%）、内訳は「全日制高校」30%、「定時制高校」16.4%、「通信制高校」7.2%、「専修学校・各種学校等」11.7%であった。そして、「就学も就職もしない」者は13%であった。

（2）進学した者の状況

中学校卒業後に進学した者のうち、「卒業・修了した者」が58%、「中退した者」が38%、「中退し就職した者」が10.3%で、「中退し何もしていない者」が16%であった。

中学卒業後、進学した者の中で「卒業・修了した者」、または「一度中退をした後も転学などをして学業を継続した者」のうち大学・短大入学は28%であった（調査対象全体の13%）。

（3）中学卒業後の実際の進路と希望した進路の相違

何らかの形で希望通りでなかったとする者が多く、「希望通りだった」が37%、何らかの形で「希望通りでなかった」が57%。

進路の対する「不登校」の影響については、「おおいに影響」が48.4%、「ある程度影響」が23.9%、「少しは影響」が12.5%で、「まったく影響せず」が14.1%であった。

（4）中学卒業後に利用した施設

施設を利用した者が42.4%、利用しない者が53%。利用した者の内訳は、「病院」21%、「ハローワーク」19%、「教育センター」3.4%、「民間の心理相談所」3.4%、「児童相談所」3.2%、「フリースクール」2%、その他の施設・機関2.7%などであった。

（5）中学卒業後の支援に対するニーズ

約6割の者が支援を求めており、内訳は「技術指導」28.2%、「心理相談」28%、「出会いの場」26.7%、「学習指導」20%「進路指導」19.2%、「生活習慣指導」5.5%などであった。

「現在の状況と今後の課題」として、「不登校」による不利益については、多くの者は「不登校」であったことを理由にその後不利益や不当な扱いを受けたことはないとしてい

るが、「不利益な扱い」が32.3%あった。他、「生活リズムの崩れ」が63%、「学力・知識不足」が58%、「人間関係に不安」が53%、「体力低下」が48%という具合に、不利益や不当な扱いよりも心身面で何らかの苦勞をしている場合が多いことが窺える。

「不登校」であったことがマイナスに影響しているかについては、「マイナス」が24%、「マイナスではない」が39.3%、そして「どちらでもない」が35.3%で、「不登校」で失ったものとしては、人間関係（友人・信頼等）、学校生活（学力、思い出等）などが挙げられる一方で、得たものとして精神的な強さやゆっくり考える時間、そして弱者への共感などが挙げられた。⁽⁶⁾

進路が「希望通りでなかった」というのは「不登校」に限らず、一般の生徒についても同様に存在することであろう。しかし、「不登校」生徒の方が過去の「不登校」経験によって、その度合いが強いということがこのことから窺える。そして、「不登校」の時期を過ぎても、何らかの支援を求めている者の方が多いということもこの調査結果から見えてくるのではないだろうか。

言い換えれば、これは既存の支援体制の在り方の欠陥部分を示しているとも言え、「不登校」問題は児童・生徒のみならず、その先（時として成人以降まで）の視野までも十分に考慮しなくてはならないのではないだろうか。

3. どのように“歩む道”を支援すべきか

2で述べた通り、「不登校」生徒のその後というのは決して平坦な道ではないと言える。しかし、「不登校」生徒も自分の道を歩んでいかななくてはならない。では、どのようにその「不登校」生徒の“歩む道”を支援すべきなのだろうか。

前掲「不登校に関する実態調査」の「現在の状況と今後の課題」において、今後の支援に対するニーズについても触れており、特に相談や手助けなどの支援を求めている者も相当数居るが（全体の38%）、6割近くの者があればよいと回答しており、あるとよいところとして「技術指導の場」（36.9%）、「出会いの場、友人と知り合えるところ」（25.1%）、「心の悩みについて相談を受けられるところ」（24.3%）、「学習指導」（16.2%）、「進路指導」（15.4%）などが挙げられている。⁽⁷⁾

学齢期であれば、在籍している中学校等への復学や上級学校への進学などを前提とした対応などが支援方法の1つとして見えてくるだろう。しかし、卒業してしまうと、“目標”的なものを容易に見出せなくなってしまう、年月が過ぎていく中で進む道の選択肢も限られてくるという現実の厳しさがある。

このような中において、いかにその“目標”を持たせていく方向へ彼らを導いていくかが、彼らの“歩む道”を考える上で基礎部分になるのではないだろうか。それを踏まえて、前述のニーズへ応えていくというのが適切な方法であると言える。

しかし、前掲「不登校に関する実態調査」の「不登校経験の影響に関する評価」によると、「不登校」経験をマイナスと捉えるグループの方がマイナスではないとするグループに比べ、苦勞してきたことや不利益を被ったことがおおいにあったとする者の割合が高く、対人的な不安を挙げる者が多い。⁽⁸⁾

したがって、「マイナス」的思考（指向）から、「プラス」的思考（指向）へどのように

転換させていくかということも非常に大切であると言えるのではないだろうか。ここで“思考（指向）”としたのは、単に考えるだけではなく、自分自身の気持ちの方向、すなわち“指向”を変えていくことも非常に重要であると私は考えるからである。

近年、高等学校などでは様々な形態の学校ができ、過去に「不登校」の経験をしたからと言って、冷遇されるということは少なくなった。しかし、前述の通り「不登校」の経験が自身の心の奥底で時に古傷のように存在していることがある。

したがって、その古傷をいかにして癒していくかということも「不登校」問題を考える上では念頭に置かなくてはならないのではないだろうか。

おわりに

私は「不登校」という経験から15年近くの年月が過ぎようとしている。とは言え、未だ過去の自分を受容できていない面もある。それは「不登校」から“立ち直った”のではなく、過去の自分と未だ“向き合って”いるということであるのかもしれない。それ故に、主要な研究テーマとして今日まで研究を行ってきた。

私が「不登校」だった頃に比べれば、閉鎖的な考え方（例えば「不登校」は親の養育問題、単なるわがままなど）は少なくなってきたと言え、「不登校」生徒の進路の選択肢も増えてきたと言える。しかし、選択肢が増えたものの、彼らの歩む道は必ずしも平坦ではないということが現実であると言えるのではないだろうか。

「はじめに」で述べた通り、私は「不登校」の経験者（当事者）であり、現在は民間教育施設において「不登校」児童・生徒と向き合う支援者（援助者）でもある。

民間教育施設には卒業生が訪ねてくることもあり、メールで自身の現在の状態を伝えるものも来る。そのメールの内容は自分が今、どんな状況なのかを報告するものが大半なのだが、時には今、自身が厳しい状況に置かれ苦しんでいる状態を書きなぐったものや、ストレスのはけ口として民間教育施設のことを誹謗中傷（例えば、自分がこんな状態になったのは我々民間教育施設の対応によってもたらされたなど）しているものもある。

過去の「不登校」経験をどのように考えるかは、本人の問題受容の仕方により変化することは言うまでもないが、「不登校」の問題は学齢期だけで解決できない現実が多く存在することが本研究から明白になったと言える。

「不登校」の問題とは学齢期の対処が非常に重要であることは言うまでもないが、その後の支援の在り方を考えていくことも大切なのではないだろうか。今後も更なる研究ができればと考える。

【注記】

- (1) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/08/07080133.htm (08.1.9)

※文部科学省ホームページ内「平成18年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より

- (2) 同上

※この「不登校となったきっかけと考えられる状況」では以下の項目に分類の上、「不登校」のきっかけとなる要因をあげている（調査対象：国公立小・中学校、

複数回答可)。

1. 「学校生活に起因」 a) いじめ, b) いじめを除く友人関係をめぐる問題, c) 教職員との関係をめぐる問題, d) 学業の不振, e) クラブ活動, 部活動等への不適応, f) 学校のきまり等をめぐる問題, g) 入学, 転編入学, 進級時の不適応
 2. 「家庭生活に起因」 a) 家庭の生活環境の急激な変化, b) 親子関係をめぐる問題, c) 家庭内の不和
 3. 「本人の問題に起因」 a) 病気による欠席, b) その他本人に関わる問題
 4. その他
 5. 不明
- (3) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター 『不登校への対応と学校の取組について－小学校・中学校編－(生徒指導資料第2集)』 ぎょうせい 2004 p.8～11
- (4) 平成5年度の「不登校」生徒で中学校を卒業した者を対象として、「不登校」当時の状況, 当時の心境, 「不登校」時の援助体制, その後の進路状況について追跡調査が行い, 「不登校」問題に対する学校での相談指導の在り方や支援方策を検討し, 今後の学校での取組みや施策の一層の充実を図るための資料を得ることを目的として行われた。
- 概要は文部科学省のホームページに掲載されている。
- アドレス：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/09/010999.htm (08.1.10)
- ※報道発表一覧 2001/09/07 「不登校に関する実態調査」(平成5年度不登校生徒追跡調査報告書) について
- (5) 現代教育研究会 「不登校に関する実態調査」(平成5年度不登校生徒追跡調査報告書) 2001 pp.43-54
- (6) 同上 pp.61-67
- (7) 同上 pp.73-74
- (8) 同上 pp.189-203

【参考文献等】

1. 稲村 博 『不登校の研究』 新曜社 1994
2. 現代教育研究会 「不登校に関する実態調査」(平成5年度不登校生徒追跡調査報告書) 2001
3. 国立教育政策研究所生徒指導研究センター 『不登校への対応と学校の取組について(生徒指導資料第2集)』 ぎょうせい 2004
4. 保坂 亨 『学校を欠席する子どもたち』 東京大学出版会 2000
5. 森田洋司(編著) 『不登校－その後 ～不登校経験者が語る心理と行動の軌跡～(教職研修総合特集)』 教育開発研究所 2003